



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社
 コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	529,700	△4.5	31,756	77.5	40,110	99.9	28,398	90.6
2022年3月期	554,809	11.4	17,893	△31.1	20,064	△27.2	14,902	△31.6

(注) 包括利益 2023年3月期 50,905百万円 (102.7%) 2022年3月期 25,107百万円 (24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	586.75	—	11.8	1.4	6.0
2022年3月期	308.07	—	7.1	0.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9,718百万円 2022年3月期 2,035百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,954,634	275,834	8.9	5,427.77
2022年3月期	2,748,810	230,803	8.0	4,536.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 262,762百万円 2022年3月期 219,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△117,816	△17,111	143,518	33,453
2022年3月期	△68,495	△27,712	99,810	24,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	5,390	35.7	2.5
2023年3月期	—	65.00	—	82.00	147.00	7,203	25.1	3.0
2024年3月期(予想)	—	83.00	—	83.00	166.00		25.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	7.1	45,000	12.2	31,000	9.2	640.35

(注) 連結業績予想については、売上高から段階利益ごとに開示してまいりましたが、売上高は不動産リース案件満了に伴う物件売却の有無等により大きく変動し当社業績と連動していないことから、2024年3月期より営業利益以下の段階利益の開示へ変更いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）MLC AIRCRAFT LEASING LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	49,004,000株	2022年3月期	49,004,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	593,299株	2022年3月期	626,799株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	48,400,146株	2022年3月期	48,375,396株

(注) 期末自己株式数には、当社の株式給付信託が保有する当社株式（2023年3月期 592,400株、2022年3月期 625,900株）を含んでおります。
また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2023年3月期 602,955株、2022年3月期 627,725株）を含んでおります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	265,913	2.4	13,440	—	19,286	143.5	13,845	—
2022年3月期	259,747	5.7	1,213	△85.3	7,919	△29.1	△11,010	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	286.06	—
2022年3月期	△227.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,468,870	148,483	6.0	3,067.17
2022年3月期	2,287,533	136,706	6.0	2,825.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 148,483百万円 2022年3月期 136,706百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2023年5月12日（金）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(開示対象特別目的会社関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他の情報	26
(1) 役員の異動	26
(2) 契約実行高 (連結)	26
(3) 営業資産残高 (連結)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度の経済情勢を顧みますと、世界経済はウィズコロナへの転換と社会経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に加え、世界的なインフレによる金融引き締めなど、先行きは不透明な状況となっております。日本経済においても、設備投資の伸び悩みや半導体不足等から製造業の生産活動が弱含んでいるものの、行動制限の緩和等に伴い、サービス業等を中心に緩やかな回復基調にありました。一方、欧米の金融引き締めに伴う海外経済の減速、国内の物価高や労働需給のひっ迫、金融政策の動向等、先行きに留意が必要な状況が続くと認識しております。

リース業界におきましては、経済活動の回復を背景に設備投資が持ち直しつつあり、リース取扱高は前年度並みの実績となりました。

当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間を計画期間とする第6次中期経営計画において、お客さまと共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野（環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジー）に取り組むとともに、〈みずほ〉グループや丸紅グループ等のアライアンスパートナーとの連携、協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行いました。

また、当社グループの更なる成長とステークホルダーの皆さまに提供する価値の向上を目指し、最終年度の連結数値目標として「親会社株主に帰属する当期純利益 300億円」、「グローバル分野の残高 2019年3月末比 3倍」および「配当性向25%以上を目指す」を掲げております。

このような中、2022年度は、コロナ禍から社会経済活動が正常化へ向かう中、お客さまの事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に注力し、以下のとおり、注力分野への取り組みを着実に遂行してまいりました。

〔環境・エネルギー〕再生可能エネルギー領域への取り組みを強化し、非FIT太陽光発電設備由来の電力供給、自己託送やコーポレートPPA等を活用した太陽光発電ビジネスの推進、英国陸上風力発電所プロジェクトへの投資等、設備のリースに留まらず事業そのものへの取り組みを推進しました。また、商用電気自動車とエネルギーマネジメントシステムの普及に取り組む企業への出資に併せ、電気自動車の利便性向上と車載用蓄電池を活用した新たなソリューション開発を行うなど、再生可能エネルギーの拡大に貢献し、お客さまの脱炭素、サステナビリティの取り組みを支援しております。

〔不動産〕子会社であるエムエル・エステート㈱を通じてリート等のお客さまのニーズに合った期間で不動産を一時的に保有するビジネスに引き続き取り組んだほか、日本を代表するビジネスエリアに立地し、最高水準の環境性能を備える大手町プレイスを取得するファンドへの出資を行いました。また、持分法適用会社とした日鉄興和不動産㈱との連携を一段と深化させ、CRE提案力の強化、商品ラインナップの拡充を図るなど、新しいビジネスへの挑戦にも取り組みました。

〔グローバル〕アライアンスパートナーとの協業を推進し、関係当局からの許認可等を前提としてインドのエクイップメント（機器設備）リース会社のRent Alpha Pvt.Ltd.の51%の株式を取得することに合意するなど、ビジネスフィールドの拡大に取り組みました。

〔航空機〕コロナ禍、ウクライナ情勢の緊迫化等により、厳しい経営環境にありましたが、世界的な航空需要の回復と航空機オペレーティングリースの中長期的な回復を見据え、アライアンスパートナーとの協業強化を通じた案件組成への取り組みを進めました。

アライアンスパートナーとの連携、協業につきましては、〈みずほ〉グループ各社と当社グループとの連携を一段と深化させ、双方の機能を掛け合わせることに伴い、様々なソリューションをお客さまに提供してまいりました。〈みずほ〉グループ各社と当社が連携して取り組んだ、国内最大規模となる「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギー調達」は、国内初の取り組みとなります。

また、丸紅グループとの海外ビジネスでの連携や㈱リコーおよびリコーリース㈱との業務提携では、既存事業の強化および新たな事業機会の創出に向けた取り組みを推進いたしました。

さらに、新たな事業領域への挑戦として、T R Eホールディングス㈱と「高度循環型社会」・「脱炭素社会」の実現に向け、サーキュラーエコノミーに向けた事業スキーム構築に係る基本合意を行いました。また、コーポレートベンチャーキャピタル事業へ参画すべく、未来創造キャピタル㈱を設立し、持分法適用会社としたみずほキャピタル㈱との協業を通じて、スタートアップ企業への投資やビジネスにおける連携を推進しております。

以上の結果、契約実行高は前期（2022年3月期）比7.3%増加して1,470,485百万円となり、営業資産残高は前期末比6.8%増加して2,580,137百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高および売上原価は、前年度に不動産案件の満了に伴う物件の売却が重なったことから、売上高は前期比4.5%減少して529,700百万円となり、売上原価については同6.4%減少して468,333百万円となりました。売上総利益は、収益性の高いファイナンスや不動産分野での資産積上により、同12.5%増加して61,366百万円となりました。営業利益は、売上総利益が増加したことに加え、信用コストが低位で推移したことにより、同77.5%増加して31,756百万円となりました。経常利益は、持分法投資損益の大幅な増加により、同99.9%増加して40,110百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等により、同90.6%増加して28,398百万円となりました。この結果、純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、275,834百万円となりました。

なお、第6次中期経営計画最終年度の連結数値目標に対する実績は以下のとおりとなります。

指標	2021年度実績	2022年度実績	最終年度（2023年度） の数値目標
親会社株主に帰属する当期純利益	149.02億円	283.98億円	300億円
グローバル分野の年度末残高 *1	3,229億円 (2.27倍)	3,770億円 (2.65倍)	2019年3月末比3倍
配当性向	35.7%	25.1%*2	25%以上を目指す

*1 グローバル分野の年度末残高は、グループ会社が保有する営業資産を含みます。（括弧内は倍率）

*2 株主総会でのご承認を前提とさせていただいた数値です。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は、前期（2022年3月期）比6.1%減少して505,000百万円となり、営業利益は同9.8%減少して21,409百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は、資産積上により前期比44.3%増加して23,563百万円となり、営業利益は16,244百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前期比34.7%増加して1,135百万円となり、営業利益は同44.0%増加して388百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産残高は前期（2022年3月期）末比163,578百万円増加して2,580,137百万円となり、資産合計額は同205,823百万円増加して2,954,634百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比160,792百万円増加して2,678,800百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い、同162,311百万円増加して2,537,555百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、275,834百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス中心に営業資産が増加したことにより、117,816百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、再生可能エネルギープロジェクトボンドへの出資等により、17,111百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による5,880百万円の支出に対し、間接調達で99,863百万円の収入、コマーシャル・ペーパーおよび社債等による直接調達で49,345百万円の収入となり、財務活動全体では143,518百万円の収入となりました。

以上の結果、当期（2023年3月期）末における現金及び現金同等物の残高は、前期（2022年3月期）末比8,951百万円増加し、33,453百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、政府のウィズコロナ政策の下、緩やかな回復が見込まれる一方、世界的なインフレ、欧米の金融引き締めの影響等には引き続き留意を要する状況にあると認識しております。

当社グループにおいては、2023年度より開始する新たな中期経営計画で掲げた目標達成に向け、ファイナンスを中心とした財務面のサポートはもとより、〈みずほ〉グループや丸紅グループ、国内外の事業会社等の様々なパートナーとの協働を通じて、お客さまの抱える事業戦略上の課題や社会的課題に率先して取り組み、金融にとどまらない高い自由度を活かしたサービスを提供することで、拡大する国内外のビジネスフィールドにおいてお客さまとの価値共創や新たな事業展開に挑戦してまいります。

こうした取り組みから、2024年3月期の連結業績は、営業利益34,000百万円（前期比7.1%増）、経常利益45,000百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31,000百万円（同9.2%増）を見込んでおります。なお、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、当期（2023年3月期）の期末配当金は1株当たり82円00銭とし、2022年11月8日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金（普通配当65円00銭）とあわせた年間配当金は1株当たり147円00銭と、前期（2022年3月期）比で37円00銭の増配を予定しております。

また、次期（2024年3月期）の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を166円00銭（中間83円00銭、期末83円00銭）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、I F R Sの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,348	34,033
受取手形及び売掛金	549	751
割賦債権	109,376	98,523
リース債権及びリース投資資産	1,172,643	1,122,211
営業貸付金	395,300	511,639
その他の営業貸付債権	187,180	150,025
営業投資有価証券	239,843	322,663
賃貸料等未収入金	4,925	4,416
その他	32,762	36,438
貸倒引当金	△1,249	△1,036
流動資産合計	2,166,681	2,279,668
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	304,880	368,747
貸貸資産前渡金	0	299
貸貸資産合計	304,881	369,047
社用資産		
社用資産	3,585	3,797
社用資産合計	3,585	3,797
有形固定資産合計	308,467	372,845
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	10,107	9,552
貸貸資産合計	10,107	9,552
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	6,266	4,890
その他	359	628
その他の無形固定資産合計	6,625	5,519
無形固定資産合計	16,732	15,071
投資その他の資産		
投資有価証券	203,654	240,618
破産更生債権等	32,691	25,813
退職給付に係る資産	856	759
繰延税金資産	9,804	7,085
その他	18,403	17,913
貸倒引当金	△8,482	△5,141
投資その他の資産合計	256,928	287,048
固定資産合計	582,128	674,965
資産合計	2,748,810	2,954,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,698	24,512
短期借入金	380,278	418,440
1年内償還予定の社債	30,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	240,456	249,009
コマーシャル・ペーパー	707,100	692,900
債権流動化に伴う支払債務	92,858	94,676
リース債務	10,382	18,219
未払法人税等	4,459	2,719
割賦未実現利益	2,775	3,226
賞与引当金	1,265	1,304
役員賞与引当金	92	231
役員株式給付引当金	151	726
債務保証損失引当金	19	14
その他	43,838	44,474
流動負債合計	1,548,375	1,573,455
固定負債		
社債	220,998	280,743
長期借入金	681,948	747,654
債権流動化に伴う長期支払債務	21,603	31,131
役員株式給付引当金	504	—
退職給付に係る負債	2,349	2,409
受取保証金	31,038	30,550
その他	11,188	12,856
固定負債合計	969,632	1,105,345
負債合計	2,518,007	2,678,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	158,966	181,484
自己株式	△1,709	△1,618
株主資本合計	207,286	229,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,252	11,849
繰延ヘッジ損益	△1,817	△2,204
為替換算調整勘定	5,977	22,620
退職給付に係る調整累計額	747	601
その他の包括利益累計額合計	12,159	32,866
非支配株主持分	11,357	13,071
純資産合計	230,803	275,834
負債純資産合計	2,748,810	2,954,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	554,809	529,700
売上原価	500,274	468,333
売上総利益	54,534	61,366
販売費及び一般管理費	36,640	29,610
営業利益	17,893	31,756
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	840	515
持分法による投資利益	2,035	9,718
投資収益	389	—
その他	341	434
営業外収益合計	3,610	10,686
営業外費用		
支払利息	960	1,613
社債発行費	439	399
その他	40	319
営業外費用合計	1,440	2,332
経常利益	20,064	40,110
特別利益		
投資有価証券売却益	175	72
負ののれん発生益	—	225
特別利益合計	175	298
特別損失		
投資有価証券売却損	—	347
投資有価証券評価損	11	14
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	11	371
税金等調整前当期純利益	20,227	40,036
法人税、住民税及び事業税	9,314	7,877
法人税等調整額	△4,627	2,710
法人税等合計	4,686	10,587
当期純利益	15,540	29,448
非支配株主に帰属する当期純利益	638	1,050
親会社株主に帰属する当期純利益	14,902	28,398

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,540	29,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880	4,818
繰延ヘッジ損益	△740	△452
為替換算調整勘定	10,005	15,347
退職給付に係る調整額	74	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	△653	1,849
その他の包括利益合計	9,566	21,457
包括利益	25,107	50,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,899	49,105
非支配株主に係る包括利益	1,208	1,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	149,148	△1,725	197,452
当期変動額					
剰余金の配当			△5,243		△5,243
親会社株主に帰属する当期純利益			14,902		14,902
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			158		158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,817	16	9,834
当期末残高	26,088	23,941	158,966	△1,709	207,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,509	△1,227	△2,771	652	3,162	10,237	210,852
当期変動額							
剰余金の配当							△5,243
親会社株主に帰属する当期純利益							14,902
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
連結範囲の変動							△0
持分法の適用範囲の変動							158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	743	△590	8,749	94	8,996	1,119	10,116
当期変動額合計	743	△590	8,749	94	8,996	1,119	19,950
当期末残高	7,252	△1,817	5,977	747	12,159	11,357	230,803

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	158,966	△1,709	207,286
当期変動額					
剰余金の配当			△5,880		△5,880
親会社株主に帰属する当期純利益			28,398		28,398
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				91	91
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	22,518	91	22,609
当期末残高	26,088	23,941	181,484	△1,618	229,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,252	△1,817	5,977	747	12,159	11,357	230,803
当期変動額							
剰余金の配当							△5,880
親会社株主に帰属する当期純利益							28,398
自己株式の取得							—
自己株式の処分							91
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,596	△386	16,642	△145	20,706	1,714	22,421
当期変動額合計	4,596	△386	16,642	△145	20,706	1,714	45,030
当期末残高	11,849	△2,204	22,620	601	32,866	13,071	275,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,227	40,036
貸貸資産減価償却費	14,574	14,580
社用資産減価償却費及び除却損	2,628	2,637
持分法による投資損益 (△は益)	△2,035	△9,718
投資損益 (△は益)	△389	128
負ののれん発生益	—	△225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,803	△3,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	138
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	138	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△1
受取利息及び受取配当金	△844	△533
資金原価及び支払利息	8,541	12,546
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	275
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11	14
売上債権の増減額 (△は増加)	217	△201
割賦債権の増減額 (△は増加)	18,802	11,796
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	6,748	59,883
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△78,211	△72,908
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△18,038	△76,791
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△958	710
賃貸資産の取得による支出	△159,691	△187,091
賃貸資産の売却による収入	137,449	119,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△489	△10,224
その他	△6,448	722
小計	△51,137	△97,838
利息及び配当金の受取額	1,898	1,908
利息の支払額	△8,534	△12,267
法人税等の支払額	△10,721	△9,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,495	△117,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,331	△1,813
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△34,167	△18,564
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,738	2,013
その他	△950	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,712	△17,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,370	30,585
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△7,000	△14,200
長期借入れによる収入	284,501	325,466
長期借入金の返済による支出	△251,421	△256,187
債権流動化による収入	501,200	536,000
債権流動化の返済による支出	△521,456	△524,654
社債の発行による収入	80,000	82,200
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
配当金の支払額	△5,243	△5,880
その他	△140	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,810	143,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,974	8,951
現金及び現金同等物の期首残高	20,406	24,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,502	33,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

第一リース㈱

みずほ東芝リース㈱

エムエル・エステート㈱

みずほオートリース㈱

瑞徳融資租賃(中国)有限公司

Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.

PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk

MLC AIRCRAFT LEASING LLCについては新たに設立したことにより、合同会社アイランドシップ4号他1社については出資持分を取得したことにより、Purple Sunbird Leasing Limitedについては株式を取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

また、MLV CO. LIMITED他5社については清算したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング(有)

Aries Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他102社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他50社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要および開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 11社

主要な持分法適用関連会社の名称

みずほ丸紅リース㈱

リコーリース㈱

日鉄興和不動産㈱

みずほキャピタル㈱

Krungthai Mizuho Leasing Company Limited

PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation

PLM Fleet, LLC

Aircastle Limited

Vietnam International Leasing Co., Ltd.

Affordable Car Leasing Pty Ltd

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング(有) (非連結子会社)

Aries Line Shipping S.A. (非連結子会社)

IBJ ROYAL LINE S.A. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他102社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A. 他50社および関連会社のIBJ ROYAL LINE S.A. 他1社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、瑞穂融資租賃(中国)有限公司他26社あります。そのうち6月末日を決算日とする連結子会社1社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、その他の連結子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

③ その他の無形固定資産

当社および連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は4,609百万円(前連結会計年度は6,194百万円)であります。

- ② 賞与引当金
当社および一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社および一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
当社および一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金
役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準
リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
なお、賃貸資産を売却した場合は、当該売却額を売上高、帳簿価額を売上原価に計上しております。
- (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債、為替予約
ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
資産および負債から発生する金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金

ヘッジ対象…借入金、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するものおよびキャッシュ・フローを固定するもの

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間や投資の回収期間等を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額(のれん相当額)についても、上記と同様の方法を採用しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
賃貸資産	84,781百万円	83,693百万円
社用資産	4,032百万円	4,171百万円

2. 担保に供している資産および対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	13,624百万円	13,012百万円
営業投資有価証券	34,869百万円	23,122百万円
賃貸資産	34,696百万円	38,197百万円
投資有価証券	16百万円	16百万円
計	83,208百万円	74,348百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	29,500百万円	9,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,314百万円	4,787百万円
長期借入金	27,404百万円	34,872百万円
計	60,219百万円	49,160百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業活動に係る保証債務	9,170百万円	13,101百万円
その他の保証債務	22,067百万円	22,684百万円
計	31,237百万円	35,785百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	3,483百万円	4,810百万円
投資有価証券(株式)	173,271百万円	194,135百万円
投資有価証券(その他)	15,536百万円	29,324百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注)	632,727	72	6,000	626,799
合計	632,727	72	6,000	626,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加72株であり、減少6,000株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少6,000株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式625,900株を含んでおります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,548	52.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,695	55.00	2021年9月30日	2021年12月8日

(注) 1. 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円を含めております。

2. 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,695	利益剰余金	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注)	626,799	—	33,500	593,299
合計	626,799	—	33,500	593,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少33,500株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少33,500株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式592,400株を含んでおります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,695	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	3,185	65.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めております。

2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金38百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,018	利益剰余金	82.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金48百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	25,348百万円	34,033百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△846百万円	△580百万円
現金及び現金同等物	24,502百万円	33,453百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」および「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は、不動産、情報関連機器、産業・工作機械、輸送用機器、環境・エネルギー関連設備等のリースおよび割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は不動産、船舶、航空機、環境・エネルギー分野等を対象とした金銭の貸付、出資、ファクタリング業務等を行っております。

「その他」は中古物件売買等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	537,639	16,326	843	554,809	—	554,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	1,049	157	1,410	△1,410	—
計	537,843	17,375	1,000	556,219	△1,410	554,809
セグメント利益	23,726	265	269	24,262	△6,368	17,893
セグメント資産	1,685,892	1,009,865	2,671	2,698,429	50,381	2,748,810
その他の項目						
減価償却費	14,574	—	—	14,574	2,627	17,202
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	159,691	—	—	159,691	2,331	162,023

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,368百万円には、セグメント間取引消去596百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,965百万円を含めております。

セグメント資産の調整額50,381百万円には、セグメント間取引消去△69,325百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産119,706百万円を含めております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	505,000	23,563	1,135	529,700	—	529,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	1,614	151	1,966	△1,966	—
計	505,201	25,178	1,287	531,666	△1,966	529,700
セグメント利益	21,409	16,244	388	38,041	△6,285	31,756
セグメント資産	1,692,984	1,200,065	5,594	2,898,643	55,990	2,954,634
その他の項目						
減価償却費	14,580	—	—	14,580	2,618	17,199
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	187,091	—	—	187,091	1,813	188,904

- (注) 1. セグメント利益の調整額△6,285百万円には、セグメント間取引消去456百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,742百万円を含めております。
セグメント資産の調整額55,990百万円には、セグメント間取引消去△83,548百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産139,539百万円を含めております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
264,865	8,557	34,696	347	308,467

(注) 当社および連結子会社の所在する国または地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
300,464	16,203	55,456	721	372,845

(注) 当社および連結子会社の所在する国または地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

リース・割賦において、Purple Sunbird Leasing Limitedの株式を取得し連結子会社としたことにより、当連結会計年度において225百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権等の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や合同会社があります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権等を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2023年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有していません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
特別目的会社数	14社	15社
直近の決算日における資産総額 (単純合算)	238,693百万円	286,028百万円
直近の決算日における負債総額 (単純合算)	238,764百万円	286,001百万円

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	23,335	譲渡益	—
その他の営業貸付債権	2,970		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	1,395	分配益	574
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	25,094	譲渡益	—
その他の営業貸付債権	—		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	474	分配益	633
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権等の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2022年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は12,473百万円であり、2023年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は12,368百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,536円14銭	5,427円77銭
1株当たり当期純利益金額	308円07銭	586円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,902	28,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	14,902	28,398
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,375	48,400

3. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として㈱日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、自己株式として連結会計年度末発行済株式総数から控除しております。

なお、控除した当該自己株式の前連結会計年度末株式数は625,900株、当連結会計年度末株式数は592,400株であります。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において627,725株、当連結会計年度において602,955株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 役員の異動

役員の異動については、2023年5月12日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 契約実行高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	343,392	25.1	267,801	18.2
	オペレーティング・リース	159,703	11.6	186,646	12.7
	リース計	503,096	36.7	454,448	30.9
	割賦	33,205	2.4	34,680	2.4
		536,302	39.1	489,128	33.3
ファイナンス		833,925	60.9	981,356	66.7
その他		—	—	—	—
合計		1,370,228	100.0	1,470,485	100.0

(注) リースについては、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業資産残高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,172,643	48.5	1,122,211	43.5
	オペレーティング・リース	314,988	13.1	378,300	14.6
	リース計	1,487,631	61.6	1,500,511	58.1
	割賦	106,601	4.4	95,296	3.7
		1,594,233	66.0	1,595,808	61.8
ファイナンス		822,324	34.0	984,328	38.2
その他		—	—	—	—
合計		2,416,558	100.0	2,580,137	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。